

～ 県民の皆さんへ ～

財政再建団体転落回避に向けた取組み（報告）

昨年9月、県財政の窮状をお知らせして以来、県議会をはじめ関係の皆様方のご協力をいただく中で、県職員一丸となって財政再建団体転落回避に向けて取り組んでまいりました。その結果、平成10年度は、財政再建団体への転落が回避できることとなりましたので、ご報告いたします。

また、平成11年度当初予算は、引き続き、財政再建団体転落回避という大きな課題の中で、県民生活に直結する福祉、保健・医療、教育などの分野に優先的に配分するとともに、現在の経済状況を踏まえ、中小企業への支援対策や雇用対策の充実、「かながわ新総合計画21」の重点プロジェクトなどの推進に重点的に取り組みました。

県民の皆様のこれまでのご理解、ご協力に感謝いたしますとともに、今後とも神奈川県政へのご支援をお願いいたします。

平成 1 1 年 3 月

神奈川県知事

平成10年度の財政収支見通しについて

平成10年度の財政収支の見通しは、昨年9月の緊急アピール時には640億円の財源不足という見込みでしたが、その後、県税収入はさらに220億円も減収となり、財源不足額は860億円に拡大しました。

これに対して、財政再建団体への転落回避に向けて全庁あげて人件費を始めとする歳出の抑制やリースバック（資産売却再借上げ）方式の導入など歳入確保に取り組んだ結果、505億円の財源を確保できました。これにより、財源不足額は355億円まで圧縮できることとなり、財政再建団体への転落は回避できる見込みが立ちました。

しかし、最終的に300億円程度の赤字が残る見込みであり、引き続き厳しい財政状況となっております。

平成10年度財政収支見通し（一般会計）

財源不足

（単位：億円）

項	目	一般財源
	歳出追加財政需要の見込み（所要一般財源ベース）	190
	歳入増減額見込み	450
	・県税収入の減収 1,150	
	・地方交付税、基金など歳入増 450	
	・長期貸付金返納など財源確保策 250	
	緊急アピール時（10年9月）の財源不足見込み	640
	財源不足の拡大（県税収入の更なる減収 1,150 1,369）	220
	財源不足累計 +	860

財源不足対策等

財 源 対 策	歳出	人件費の抑制	・期末手当の削減 17	52
			・給与改定の凍結 など 35	
		10年度歳出の節減・抑制	36	
	歳入	職員公舎のリースバック	268	
		企業会計繰入金	200	
		退職手当債の発行	50	
		財源対策計	606	
	その他の歳入、歳出の増減額	101		
	合計	505		
	現段階の財源不足額 +	355		
	決算見込み（決算時の歳出不用額等がある程度見込んだ場合）	300程度		

上記財源不足額（赤字額）300億円程度については、平成11年度の歳入を繰り上げて補てんすることとなります。

平成11年度の財政収支見通しについて

平成11年度は、昨年9月の段階では2,200億円の財源不足の見込みでしたが、減税の実施なども加わって、県税収入がさらに減収となり、2,900億円の財源不足にまで拡大しました。

この巨額の財源不足額に対して、期末・勤勉手当や職員数の削減などにより、人件費を初めて前年度比マイナスにしたのを始め、徹底した施策・事業の見直しによる歳出抑制により、およそ1,000億円を捻出し、また、歳入面においても、地方交付税について10年度交付額を1,000億円上回る額を計上したほか、リースバック方式の導入、長期貸付金の一括返納など、様々な工夫により1,650億円の財源を確保した結果、歳入歳出合わせて2,650億円の財源対策を行うことができました。

こうして当初予算は何とか編成いたしました。年間を見通すと2,900億円と2,650億円の差額の250億円の補正措置や平成10年度の赤字補てん分が300億円程度見込まれており、合わせて550億円の財源が必要となる見込みですので、地方交付税を中心にさらなる財源の確保を図りながら、何としても財政再建団体転落の回避に努めていくことといたしております。

平成11年度財政収支見通し（一般会計）

財源不足

（単位：億円）

項		目	一般財源
歳出	義務的経費（人件費、公債費、措置費等）	650	対10年度当初増減額ベース 600
	政策的経費	50	
歳入	県税収入	1,300	1,600
	地方交付税	200	
	臨時の一般財源（長期貸付金一括返納等）	500	
緊急アピール時（10年9月）の財源不足見込み		-	2,200
財源不足の拡大（県税収入の更なる減収 1,300 2,000）			700
財源不足累計 +			2,900

財源不足対策

財源対策	歳出	人件費の抑制	200	1,000
		公債費の見直し	280	
歳入	歳入	施策・事業の見直し	350	1,650
		その他査定減など	170	
財源対策計	歳入	地方交付税	1,000	1,650
		恒久的減税への財源補てん措置（地方特例交付金等）	200	
臨時の一般財源（リースバック、長期貸付金一括返納、企業会計繰入金等）		450		
財源対策計 -				2,650

差引財源不足額 + 250

（補正予算対応）

今後、補正予算対応とした250億円のほか、平成10年度に見込まれる赤字分300億円程度が財源として必要となります。

平成 1 1 年度当初予算の概要

一般会計当初予算額 1兆6,493億7,600万円

平成 1 1 年度当初予算で重点的に取り組む課題は、

第 1 に県民生活の安定のための配慮であり、福祉、保健・医療、教育などの県民生活に直結する分野の事業に重点的に取り組み、平成 1 2 年度にスタートする介護保険制度の準備に万全を期すとともに、福祉のまちづくりの推進などに取り組みます。また、小児科の診療所の減少を踏まえ、小児科救急医療（二次医療圏）を新設するほか、重症の特定疾患患者への訪問看護に係る医療費に新たに支援を行うこととしました。このほか、緊急の課題であるダイオキシン、環境ホルモン、廃棄物対策など、環境保全に向けた取り組みも積極的に推進することとしました。

第 2 に長引く不況に対する取り組みであります。中小企業の経営の安定化を図るため、中小企業制度融資の規模を確保するとともに、当面、融資利率を据え置くなどの配慮を行うこととしました。また、戦後最悪の雇用情勢に対応するため、求人開拓を推進するとともに、中高年齢者等の職業能力を高める職業訓練を充実するなど、雇用対策の強化に取り組みます。あわせて、平成 1 0 年度 2 月補正予算と合わせて公共投資の事業量を確保し、県内中小企業に重点発注することとしました。

第 3 に「かながわ新総合計画 2 1」の重点プロジェクトなどの推進であり、京浜臨海部の産業再活性化や東海道新幹線新駅を中心とする環境共生モデル都市の形成に向けた事業推進などを図るほか、保健・医療・福祉系大学の整備に向けた準備、近代美術館新館新築工事の実施設計やリース方式による衛生研究所の建設に着手することとしました。

厳しい財政状況の中で、こうした取り組みに財源を優先配分するとともに、引き続き財政再建団体への転落を回避するために、人件費について、期末・勤勉手当を削減するなど、県政史上初めて前年度当初予算を下回ったのを始め、県単独の施策・事業の徹底した見直しや第三セクターについても基本財産を活用するなど、できる限り県支出金の抑制に努めるとともに、リースバック等民間資金の活用、不用県有財産の売却、さらに地方交付税について大幅増額を行うなど、歳入面でも精一杯の対策を講じることとしました。

その結果、平成 1 1 年度一般会計当初予算は、1兆 6,493億円、前年対比 4.9%となりましたが、何とか収支の均衡を図ることができました。しかし、今後、補正予算や平成 1 0 年度に発生する赤字への対応など、所要財源の措置を講ぜざるを得ないものもあることから、引き続き大変に厳しい財政状況となっておりますが、地方交付税を中心にさらなる財源の確保に努め、財政再建団体への転落を回避することとしております。

（皆様の自由なご意見をお待ちしています）

神奈川県総務部財政課

045-201-1111（代表）

内線 2209～10